

サイバーセキュリティ基本法に基づく「サイバーセキュリティ戦略」に基づき、大会の運営に大きな影響を及ぼし得る重要サービス事業者等を対象とした**リスクマネジメントの促進**や、関係府省庁、大会組織委員会、東京都等を含めた関係組織と、サイバーセキュリティに係る脅威・事案情報の共有等を担う中核的組織としてのサイバーセキュリティ対処調整センターの運用等、**対処態勢の整備**を推進。

## リスクマネジメントの促進

### ○ 取組状況

リスクの低減と最新のリスクへの対応のため、NISCにおいてリスクアセスメントの手順書を作成するとともに、東京大会において開催・運営に影響を与える重要サービス事業者等を対象（約300組織）に、**リスクアセスメント**の実施を依頼（全6回実施）し、その実施結果について横断的に分析した結果等を各事業者等にフィードバック。大会に向けた最後の取組では、大会延期や新型コロナウイルスの感染拡大に伴う**環境変化を踏まえたリスクの見直し**を行うとともに、残留リスクが顕在化した場合の対応体制の強化も促進。

また、競技会場に提供されるサービスの重要度に応じて対象事業者等を選定の上、サイバーセキュリティ対策の実施状況をNISCが検証する**横断的リスク評価**を実施し、大会本番に向けて重要サービス事業者等（会場(レガシー部分)を含む。）に対するフォローアップ等を実施。

### ○ 取組によって推進された事項

- ・ **リスクアセスメントの取組**により、各組織においてサイバーセキュリティ対策を確認・改善し、**サイバー攻撃等による影響の未然防止、軽減等を推進**。
- ・ **横断的リスク評価の取組**により、特に大会への影響度が大きい重要サービス事業者等（会場(レガシー部分)を含む。）の対策状況を確認・改善し、**重要サービスが継続して提供されること**の確からしさを向上。

## 対処態勢の整備（サイバーセキュリティ対処調整センターの運用等）

### ○ 取組状況

情報共有システムを構築（約350組織が利用）し、2019年4月に設置した**サイバーセキュリティ対処調整センター**から**情報共有システム**を使用した恒常的な関係組織・機関への迅速な情報提供を実施するとともに、情報共有及びインシデント発生時の対処に係る**訓練・演習**を開催（全5回開催）。情報提供に当たり、情報セキュリティ関係機関等の協力により観測活動を実施するとともに、民間事業者5社の協力によりサイバー脅威情報の提供を実施。

**大会の1年延期及び新型コロナウイルスの感染拡大に伴う情勢の変化**(テレワークの普及・大会運営の変更等)によって**新たに発生・判明した事象等を踏まえ**、関係組織・機関への情報提供と訓練・演習を積み重ねてきた。

### ○ 取組によって推進された事項

- ・ **対処態勢及びシステムの整備**により、ワンストップでの情報共有を可能とし、インシデント発生時の関係組織間の**効率的な情報共有及び対処等を推進**。
- ・ **脅威情報等の提供**では、技能・知識にあった情報提供に配慮することで、各組織の情報の適切な活用を促進し、**被害を未然防止又は極小化**。
- ・ **訓練・演習**により、各組織におけるインシデント発生時の対処の流れ等、関係組織間の情報連絡等を確認し、**対処態勢全体の対処能力を強化**。

以上のとおり、関係組織との間で、事前のサイバーセキュリティ対策を強化するとともに、インシデント発生時の迅速かつ的確な対処に向けた取組を推進

東京大会開催期間中は、**サイバーセキュリティ対処調整センターを中心に関係組織間で緊密に情報連携**し、インシデント等発生時には**関係組織が一丸となって迅速・的確な対処を実施**することで、サイバーセキュリティを確保

# これまでの取組実績 ※2021年5月末時点

## リスクマネジメントの促進

### 実施組織数

第1回 75組織 → 第2回 115組織 → 第3回 191組織 → 第4回 273組織 → 第5回 279組織 → 第6回 270組織  
 (2016年10-12月) (2017年8-10月) (2018年6-8月) (2019年2-4月) (2019年9-12月) (2020年11月-2021年1月)

### 説明会の実施状況

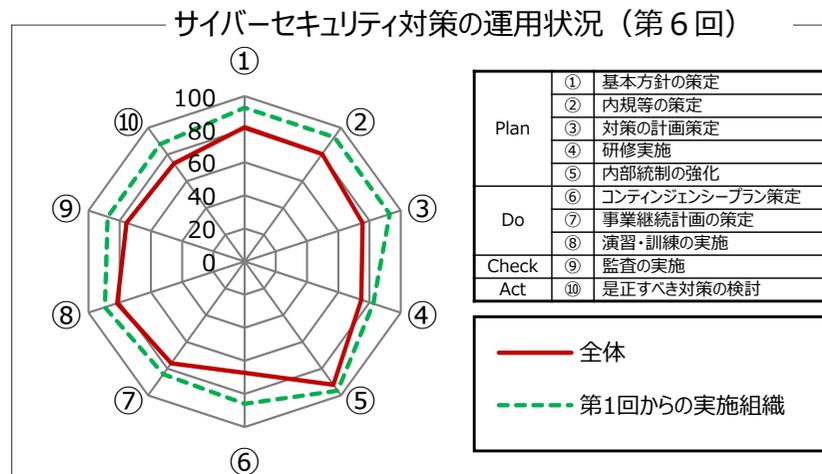
10都道府県において53回開催し、のべ約2,000名が参加。

### サイバーセキュリティ対策の運用状況

- ・ リスクアセスメントの回数を重ねるにつれて対策の実施状況が改善されている様子を確認(右図)。
- ・ 特に、第1回からの実施組織は、各回の取組を経て、自組織等における演習・訓練に取り組むことで、大会本番に備えているとともに、是正すべき対策の検討を進めていることがうかがえる。

### スポーツ関連団体向け勉強会の実施状況

17回開催し、のべ約500名が参加。



## 対処態勢の整備 (サイバーセキュリティ対処調整センターの構築等)

### 情報共有体制への参加状況

参加組織数 353組織  
 (内訳 重要サービス事業者 153/スポンサー 40/スポーツ関連団体 67/関係省庁等 30/他 63)  
 参加者数 3,944名

### 大会に向けた演習訓練への参加状況 (2021年5月までに4回開催※)

延べ参加組織数 512組織 (内訳 第1回140/第2回 149/第3回 108/第4回 115)  
 ※6月中に第5回の演習訓練を開催

### 脅威情報の提供状況

累積提供数 1,844件 (内訳 対処調整センター 1044件/協力ベンダー等 800件(右図))

### 情報共有システム(JISP)の利用状況(2021年5月末時点)

累積のログイン数 17.5万、参照数 44.3万、投稿数 0.7万、コメント数 2.9万  
 (月平均 ログイン数 6,722、参照数 17,020、投稿数 277、コメント数 1,106)

脅威情報の提供状況

